



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門 部長

(氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	392,468	3.3	22,009	△4.0	20,918	△10.5	10,610	24.5
23年3月期	379,816	23.5	22,924	67.3	23,371	69.2	8,521	95.5

(注) 包括利益 24年3月期 10,775百万円 (100.7%) 23年3月期 5,368百万円 (△53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.86	—	9.6	6.3	5.6
23年3月期	28.80	—	8.0	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △186百万円 23年3月期 1,228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	319,665	121,807	35.6	384.55
23年3月期	340,161	113,785	31.4	361.18

(参考) 自己資本 24年3月期 113,808百万円 23年3月期 106,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,499	△19,491	△24,134	4,788
23年3月期	23,955	△19,257	△15,070	16,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,005	34.7	2.8
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,005	27.9	2.7
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		24.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	8.0	8,300	△23.4	8,700	△11.5	5,000	4.9	16.89
通期	430,000	9.6	23,000	4.5	24,000	14.7	12,000	13.1	40.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	309,946,031 株	23年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,993,019 株	23年3月期	14,127,561 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	295,911,725 株	23年3月期	295,822,378 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	9,659	21.2	3,256	110.8	2,865	72.5	1,555	—
23年3月期	7,969	4.9	1,544	13.0	1,660	40.6	△14,151	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.18	—
23年3月期	△47.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	226,216	85,461	37.8	284.37
23年3月期	246,780	87,048	35.3	289.64

(参考) 自己資本 24年3月期 85,461百万円 23年3月期 87,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
4. 補足情報	33
(1) 生産量比較	33
(2) 販売単価比較	33
(3) 海外地金相場および為替相場比較	33
(4) (連結)設備投資額および減価償却費	33
(5) (連結)従業員数	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの回復や復興需要により、全般的には回復基調にありました。しかし、米国や欧州の財政問題、中国など新興国でのインフレ懸念、タイの洪水の影響などによる減速感が強まり、さらには、円高による輸出環境の悪化や国内市場の縮小など、厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品は、需要面では、東日本大震災の影響による落ち込みからいち早く回復し、その後も比較的堅調に推移しました。電子材料向け製品は、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱があり、加えて半導体関連製品は生産調整の影響を受けましたが、多機能携帯端末向け製品などの需要が拡大しました。相場環境は、金属価格が総じて高値圏で推移しましたが、為替は期の終わりまで円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中で、東日本大震災の影響を受けた生産拠点の早期復旧や夏場の電力不足対応など操業の安定化に努め、また中国やインド、東南アジアなどアジア地域への事業展開を積極的に進め、事業環境の変化に対応してきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比3%増の392,468百万円となり、連結営業利益は同4%減の22,009百万円、連結経常利益は、同10%減の20,918百万円、連結当期純利益は同25%増の10,610百万円となりました。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩むなかで集荷ネットワークを強化し、増集荷・増処理を図りました。また、下期に営業を開始した微量PCB廃棄物処理は順調に立ち上がりました。土壌浄化は、全般的に国内需要が低調な状況は続いているものの、一部に回復の兆しがみられ受注高を伸ばしました。また、新規浄化技術の導入などにも取り組みました。リサイクルは、家電エコポイント制度の終了や製造業の海外移転の影響で国内の集荷が減るなかで、海外からの集荷に努めました。海外においては、東南アジアでの廃棄物処理事業が順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比14%増の91,010百万円、営業利益は同60%増の4,477百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、上期は、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、インジウムなども前期より上昇しました。上期末からは、銅・亜鉛などで調整局面に入り、価格が下落しましたが、年度末には為替が円安に振れたこともあり持ち直しました。

震災の影響で、操業を一時的に停止した製錬所のうち、小坂製錬㈱及び秋田製錬㈱は早期に操業を再開し、持分法適用会社の小名浜製錬㈱も第2四半期には操業を再開して生産量の確保に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比6%減の177,659百万円、営業利益は同18%減の4,237百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、スマートフォンなど I T 関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体 (H E M T) など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、上期は比較的堅調に推移したものの、下期に入り、半導体や電子材料の一部で在庫調整が本格化し、販売量が落ち込みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの金属価格が上昇した影響で前期比17%増の82,767百万円となったものの、営業利益は同23%減の5,490百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、東日本大震災による自動車生産減の影響を受けましたが、第2四半期以降は、前期並みに回復しました。一方で半導体向けの需要は回復が遅れました。産業機械向けのセラミックス回路基板は需要が比較的堅調に推移し、また歩留まりの向上や生産性の改善に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は銅などの金属価格が上昇した影響で前期比2%増の77,181百万円となったものの、営業利益は同16%減の4,531百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、第1四半期に東日本大震災の影響で国内自動車生産が減少したことを受け、受注が減少しましたが、第2四半期以降は、自動車生産の回復を受け、前期並みに回復しました。一方、関東圏の工場では電量の供給不安から、夏場の操業が大きく制限されました。こうした状況のなか、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努め、売上を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10%増の18,614百万円、営業利益は同39%増の1,969百万円となりました。

②当期の施策実施状況

環境・リサイクル部門

- エコシステム山陽㈱において微量PCB廃棄物処理設備の稼動を開始し、また、エコシステム秋田㈱においては処理許可を取得するなど、微量PCB廃棄物処理事業の立ち上げと拡大を図りました。
- 中国・蘇州市の蘇州同和環保工程有限公司において、受注の拡大に努め、さらにタイやインドネシアにおいても、今後見込まれる市場の成長に向けて現地体制を強化するなど、土壌浄化事業の海外展開を進めました。
- 中国・蘇州市の蘇州同和資源综合利用有限公司及び中国・天津市の天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司において、家電リサイクル事業の強化を図り、中国・江西省の江西同和資源综合利用有限公司においては、新たに家電リサイクル工場の建設を進め、操業を開始しました。

製錬部門

- DOWAメタルマイン㈱は、小坂製錬㈱において、回収金属の多様化を図るため、スズ、アンチモン及びニッケルの回収工程を建設し、稼動を開始しました。
- DOWAメタルマイン㈱は、亜鉛の二次原料の集荷強化と秋田ジンクリサイクリング㈱の操業度向上を図り、亜鉛リサイクル事業を本格的に立ち上げました。また、電流効率の改善など秋田製錬㈱のコスト削減と生産性向上に取り組みました。
- DOWAメタルマイン㈱は、チェコ共和国においてNIPPON PGM EUROPE S.R.O.の操業を開始し、欧州市場からの使用済み自動車触媒の集荷拡大に取り組みました。

電子材料部門

- DOWAエレクトロニクス㈱は、DOWAハイテック㈱において、太陽電池向けの需要拡大と拡販に対応するため、銀粉の生産能力を増強しました。
- DOWAエレクトロニクス㈱は、DOWAセミコンダクター秋田㈱において、窒化物半導体（HEMT）の製造設備を増強し、特性改善などの技術開発を進め、拡販と新規ユーザーの獲得に取り組みました。
- DOWAエレクトロニクス㈱は、DOWA IPクリエイション㈱において、新規ユーザーの獲得と拡大する複写機向け市場での拡販を図り、キャリア粉の生産能力を増強しました。
- DOWAエレクトロニクス㈱は、ナノインクのサンプルワーク拡大や燃料電池向け電極材料の特性改善などを行い、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

- DOWAメタルテック㈱は、伸銅品事業において、DOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱における歩留まりの改善と生産性向上に取り組み、車載向け銅合金やチタン銅の拡販を進めました。また、アジアにおける販売を強化するため、中国・広東省深圳市に営業拠点を設立しました。
- DOWAメタルテック㈱は、中国市場での事業拡大を図るため、中国・江蘇省南通市において、貴金属めっき工場の新設に着手しました。
- DOWAメタルテック㈱は、回路基板事業において、成長が見込まれる電気鉄道や風力発電向けの拡販を進めました。また、原価削減と歩留まり改善によるコスト競争力の強化に取り組みました。

熱処理部門

- DOWAサーモテック㈱は、DOWAサーモエンジニアリング㈱の熱処理工場間の工程の集約や工場の再編などを進め、国内工場の生産性向上に取り組みました。
- DOWAサーモテック㈱は、インド市場での事業拡大を図るため、HIGHTEMP FURNACES LTD. への出資比率を80%まで引き上げ、経営権を取得しました。
- DOWAサーモテック㈱は、中国・昆山市の昆山同和熱処理工業炉有限公司において、工業炉製造と熱処理加工の操業を開始し、中国市場への展開を推し進めました。

③次期（平成25年3月期）の見通し

今後の事業環境としては、中長期的には中国やインド等の経済成長に伴い、外需が拡大していくことが予想されます。その一方で、欧州での債務危機が再燃するなど世界経済が不安定なことや、国内でも電力供給不安、原油高などの懸念があるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート80円、金属価格は銅価格8,000 \$ / t、亜鉛価格2,000 \$ / tを前提として、売上高4,300億円、営業利益230億円、経常利益240億円、当期純利益120億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,496百万円減少し319,665百万円となりました。流動資産で16,636百万円の減少、固定資産で3,859百万円の減少となります。

流動資産の減少は、現金及び預金を有利子負債の返済に充てたことや、在庫圧縮により原材料及び貯蔵品が11,576百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して28,518百万円減少しました。これは、有利子負債を20,449百万円削減したこと及び地金リースが5,808百万円減少したことによるものです。

純資産については、当期純利益が10,610百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が7,662百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券やデリバティブ取引の時価評価などにより696百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し8,021百万円増加しました。この結果、自己資本比率は35.6%となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11,953百万円減少し、4,788百万円となりました。

営業活動による資金の増加は31,499百万円（前年度比7,543百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益18,952百万円（前年度比1,732百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上18,344百万円があった一方で、売上債権の増加4,295百万円やたな卸資産の減少7,289百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は19,491百万円の支出（前年度比234百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業や電子材料事業を中心とした設備投資16,172百万円、事業拡大のための株式取得5,472百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は24,134百万円の支出（前年度比9,063百万円支出増）となりました。これは、有利子負債を20,480百万円返済したことや、配当金の支払い3,177百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	39.2	28.7	32.1	31.4	35.6
時価ベースの自己資本比率	48.1	31.0	50.4	45.0	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	5.4	6.0	5.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	14.0	8.5	10.7	15.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円を予定しています。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり10円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約202億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,176億円で、総資産の37%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たす所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な景気の減速感や円高など、事業環境は不透明な状況が続いています。平成24年度は、新たな中期経営計画「中期計画V」のスタートの年であり、市場動向を見極めながら、海外展開の加速や成長分野への積極展開、事業の競争力強化に向けた諸施策を着実に実行していきます。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、微量PCB廃棄物の処理事業を着実に推進するとともに、難処理物のさらなる取り込みにより、競争力の向上を図ります。土壌浄化事業では、現地浄化技術の向上によりシェア拡大を進め、リサイクル事業では、前処理機能強化による原料対応力向上と回収した有価物の付加価値向上に取り組めます。海外においては、東南アジアの各拠点にて廃棄物処理事業の拡大を進め、新たに土壌浄化や金属リサイクルにも取り組めます。また、中国では既存のリサイクル事業に加えて土壌浄化事業の展開等も進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、引き続き小坂製錬㈱における回収金属の多様化と不純物対応力向上により、収益力の強化に取り組めます。レアメタル事業では、欧米・アジア地区における営業体制強化により、国内外からの増集荷を図り、さらなる事業拡大を進めます。亜鉛事業では、秋田製錬㈱、秋田ジンクリサイクリング㈱などの生産性とコスト競争力を高め、事業基盤を強化します。また、自山鉱比率の向上に取り組め、引き続き原料の安定調達を図ります。

電子材料部門

半導体事業では、センサー向けLEDなどの拡販を進めるとともに、窒化物半導体（HEMT）の特性向上と量産体制の確立を進めます。電子材料事業では、太陽電池市場における銀粉のシェア拡大と新規用途向けの拡販に注力します。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の量産化を進め、複写機向けキャリア粉は拡販等に取り組めます。また、導電材料や触媒など新規製品の開発を進め早期事業化を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向けコネクタ材の競争力向上と次世代向け製品の開発など商品の展開を進める一方、海外の製造・営業拠点の拡充により、アジア向け拡販を強化します。めっき事業では、タイに加え中国に新工場を設立し、海外市場への事業拡大を進めるとともに、リチウム電池向けなど新しい用途への拡販を進めます。回路基板事業では、成長市場であるクリーンエネルギーや省エネ分野向けの拡販を進め、生産性向上とコストダウンにより収益の拡大を図ります。

熱処理事業部門

熱処理事業では、中国・東南アジア・インドなど海外での事業拡大を図るとともに、市場動向に対応して国内拠点の再編を進め、生産性の向上に取り組めます。工業炉事業では、設備製造・メンテナンス工事などの海外展開を推進するとともに、アフターサービス事業の拡充を進め、事業基盤の整備と収益力の向上を目指します。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,231	4,824
受取手形及び売掛金	55,484	59,394
商品及び製品	16,021	20,275
仕掛品	3,980	4,291
原材料及び貯蔵品	59,790	48,213
繰延税金資産	6,605	4,170
その他	8,755	9,878
貸倒引当金	△416	△231
流動資産合計	167,453	150,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 88,581	※2 91,754
減価償却累計額	△47,535	△49,702
建物及び構築物（純額）	41,045	42,052
機械装置及び運搬具	※2 184,381	※2 193,572
減価償却累計額	△150,614	△161,730
機械装置及び運搬具（純額）	33,766	31,842
土地	※2 22,275	※2 22,064
建設仮勘定	5,052	2,645
その他	11,756	12,516
減価償却累計額	△9,795	△10,344
その他（純額）	1,961	2,171
有形固定資産合計	104,101	100,775
無形固定資産		
のれん	6,506	6,003
その他	1,593	2,553
無形固定資産合計	8,099	8,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 52,315	※1, ※3 52,429
長期貸付金	223	167
繰延税金資産	5,542	4,682
その他	2,629	2,369
貸倒引当金	△204	△133
投資その他の資産合計	60,506	59,515
固定資産合計	172,708	168,848
資産合計	340,161	319,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,367	34,886
短期借入金	※2, ※3 54,290	※2, ※3 46,741
未払法人税等	2,732	2,159
未払消費税等	2,156	744
引当金		
賞与引当金	2,831	2,924
役員賞与引当金	158	154
引当金計	2,989	3,078
その他	28,695	21,661
流動負債合計	124,232	109,271
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 73,829	※3 60,928
繰延税金負債	1,888	1,743
引当金		
退職給付引当金	10,637	10,519
役員退職慰労引当金	517	541
その他の引当金	537	470
引当金計	11,691	11,531
その他	4,734	4,382
固定負債合計	102,143	88,586
負債合計	226,376	197,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	48,152	55,737
自己株式	△5,763	△5,686
株主資本合計	105,188	112,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,024	4,390
繰延ヘッジ損益	△865	△179
為替換算調整勘定	△2,504	△3,252
その他の包括利益累計額合計	1,654	957
少数株主持分	6,942	7,999
純資産合計	113,785	121,807
負債純資産合計	340,161	319,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	379,816	392,468
売上原価	※6 330,380	※6 343,015
売上総利益	49,436	49,453
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,252	3,303
販売手数料	543	533
役員報酬	1,367	1,250
給料及び手当	5,181	5,411
福利厚生費	1,466	1,490
賞与引当金繰入額	660	644
退職給付費用	428	457
役員退職慰労引当金繰入額	180	185
賃借料	715	710
租税公課	799	712
旅費及び交通費	1,269	1,293
減価償却費	712	726
開発研究費	※1 4,266	※1 4,623
のれん償却額	531	502
その他	5,135	5,597
販売費及び一般管理費合計	26,511	27,443
営業利益	22,924	22,009
営業外収益		
受取利息	129	130
受取配当金	609	540
為替差益	312	—
持分法による投資利益	1,228	—
受取賃貸料	309	282
受取ロイヤリティー	529	689
その他	1,593	1,672
営業外収益合計	4,711	3,316
営業外費用		
支払利息	2,242	1,968
為替差損	—	406
持分法による投資損失	—	186
設備賃貸費用	405	411
環境対策費	553	587
その他	1,063	848
営業外費用合計	4,264	4,408
経常利益	23,371	20,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
補助金収入	35	429
投資有価証券売却益	38	344
固定資産売却益	※ 2 96	※ 2 173
受取保険金	28	57
貸倒引当金戻入額	62	—
受取補償金	45	—
その他	66	300
特別利益合計	372	1,304
特別損失		
災害による損失	※ 7 1,714	※ 7 915
環境対策費	197	599
固定資産除却損	※ 5 942	※ 5 424
投資有価証券評価損	2,007	352
事業撤退損	—	219
減損損失	※ 3 118	※ 3 102
退職給付制度改定損	981	27
固定資産売却損	※ 4 2	※ 4 1
貸倒引当金繰入額	168	—
その他	392	627
特別損失合計	6,524	3,270
税金等調整前当期純利益	17,219	18,952
法人税、住民税及び事業税	3,968	3,544
法人税等調整額	3,349	3,887
法人税等合計	7,318	7,431
少数株主損益調整前当期純利益	9,900	11,520
少数株主利益	1,379	909
当期純利益	8,521	10,610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,900	11,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△774
繰延ヘッジ損益	△1,026	682
為替換算調整勘定	△596	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	△653	△327
その他の包括利益合計	△4,532	△744
包括利益	5,368	10,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,002	9,914
少数株主に係る包括利益	1,366	861

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,437	36,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,437	36,437
資本剰余金		
当期首残高	26,362	26,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	26,362	26,362
利益剰余金		
当期首残高	42,791	48,152
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△3,005
当期純利益	8,521	10,610
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	△155	△20
当期変動額合計	5,361	7,585
当期末残高	48,152	55,737
自己株式		
当期首残高	△5,759	△5,763
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	79
当期変動額合計	△3	77
当期末残高	△5,763	△5,686
株主資本合計		
当期首残高	99,830	105,188
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△3,005
当期純利益	8,521	10,610
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	79
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	△155	△20
当期変動額合計	5,357	7,662
当期末残高	105,188	112,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,533	5,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,509	△634
当期変動額合計	△2,509	△634
当期末残高	5,024	4,390
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	160	△865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026	685
当期変動額合計	△1,026	685
当期末残高	△865	△179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,521	△2,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983	△748
当期変動額合計	△983	△748
当期末残高	△2,504	△3,252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,173	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,519	△696
当期変動額合計	△4,519	△696
当期末残高	1,654	957
少数株主持分		
当期首残高	5,663	6,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,279	1,056
当期変動額合計	1,279	1,056
当期末残高	6,942	7,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	111,667	113,785
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△3,005
当期純利益	8,521	10,610
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	79
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	△155	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,239	359
当期変動額合計	2,117	8,021
当期末残高	113,785	121,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,219	18,952
減価償却費	18,486	18,344
減損損失	118	102
のれん償却額	531	502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,232	△66
受取利息及び受取配当金	△739	△671
支払利息	2,242	1,968
為替差損益 (△は益)	△1	6
持分法による投資損益 (△は益)	△1,228	186
固定資産売却損益 (△は益)	△94	△171
固定資産除却損	942	424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△344
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,007	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,569	△4,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,054	7,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,670	1,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,245	△1,405
その他	13,708	△7,217
小計	27,900	35,534
利息及び配当金の受取額	1,041	2,555
利息の支払額	△2,235	△2,001
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,750	△4,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,955	31,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,307	△16,172
有形固定資産の売却による収入	86	487
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	55	488
関係会社株式の取得による支出	△1,625	△5,465
補助金の受取額	—	1,428
貸付けによる支出	△1,172	△1,260
貸付金の回収による収入	983	905
その他	△272	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,257	△19,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,162	△12,703
長期借入れによる収入	23,220	15,160
長期借入金の返済による支出	△25,582	△22,937
社債の償還による支出	△7	—
少数株主からの払込みによる収入	62	—
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,007	△3,006
少数株主への配当金の支払額	△149	△170
セール・アンド・リースバックによる収入	4	—
リース債務の返済による支出	△444	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,070	△24,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,537	△12,193
現金及び現金同等物の期首残高	27,115	16,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164	239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,741	※1 4,788

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は63社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司、DOWA METALTECH(THAILAND)CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業㈱ほか計22社(休眠会社静狩金山㈱ほか計2社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は12社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光㈱

卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計22社(休眠会社静狩金山㈱ほか計2社を含む。)及び関連会社計7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券(時価のあるもの)

市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

- ・その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算出しています。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生 of 翌連結会計年度以降、定額法により５年間で按分額を営業費用に計上しています。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しています。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5) のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(7) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

③連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	27,905百万円	30,259百万円

※2 (前連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金203百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	337百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	121 "	— "
土地	507 "	210 "
計	966 "	239 "

※3 (前連結会計年度)

投資有価証券のうち8,653百万円は、短期借入金9,071百万円、長期借入金27,743百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

投資有価証券のうち8,418百万円は、短期借入金9,089百万円、長期借入金24,012百万円の担保に提供しています。

4 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

5 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
小名浜製錬㈱	4,726百万円	5,761百万円
CARIBOO COPPER CORP.	205 "	378 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	— "	164 "
TDパワーマテリアル㈱	219 "	164 "
卯根倉鉱業㈱	102 "	67 "
計	5,253 "	6,536 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,400千C\$(205百万円)が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,657千C\$(378百万円)及び12,604千人民元(164百万円)が含まれています。

6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買戻し義務	527百万円	530百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,962百万円	4,367百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
DOWAサーモテック 土地建物	一百万円	65百万円
DOWAサーモエンジニアリング 土地	— "	50 "
DOWAホールディングス 地上権	73 "	— "
その他	23 "	57 "
計	96 "	173 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

種類	場所	用途	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	中部地域	遊休	一百万円	20百万円
構築物	中国地域	"	— "	1 "
機械装置	"	"	3 "	— "
土地	中部地域	"	82 "	29 "
"	関東地域	"	2 "	23 "
"	東北地域	"	23 "	13 "
"	九州地域	"	1 "	11 "
"	中国地域	"	4 "	1 "
その他			0 "	0 "
計			118 "	102 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
秋田レアメタル製造設備	1百万円	一百万円
その他	0 "	1 "
計	2 "	1 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
DOWAホールディングス システム開発	一百万円	126百万円
小坂製錬 製造設備	155 "	69 "
秋田製錬 製造設備	427 "	28 "
その他	360 "	200 "
計	942 "	424 "

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,073百万円	820百万円

※7 (前連結会計年度)

災害による損失は東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりです。

(当連結会計年度)

災害による損失のうち、883百万円は東日本大震災、4月に発生した余震、及び原子力災害によるもので、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間の製造固定費	967百万円	479百万円
原子力災害対応費用	— "	217 "
設備の復旧費用等	130 "	152 "
たな卸資産の滅失及び評価損	601 "	— "
その他	13 "	34 "
計	1,714 "	883 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,053	8,858	1,350	14,127,561

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 353株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 1,350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,127,561	3,887	138,429	13,993,019

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,887株

減少数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の持分比率変更による減少 138,429株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,231百万円	4,824百万円
計	17,231 "	4,824 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△489 "	△36 "
現金及び現金同等物	16,741 "	4,788 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,678	166,922	68,254	75,793	16,919	377,568	2,248	379,816	—	379,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,020	21,887	2,272	37	0	54,218	9,171	63,390	△63,390	—
計	79,699	188,809	70,526	75,830	16,919	431,786	11,420	443,206	△63,390	379,816
セグメント利益	2,802	5,170	7,144	5,424	1,417	21,959	317	22,276	647	22,924
セグメント資産	62,978	123,699	47,985	50,323	21,683	306,671	5,669	312,340	27,820	340,161
その他の項目										
減価償却費	5,179	6,590	2,028	2,628	1,573	18,000	136	18,137	349	18,486
のれんの償却費	531	—	—	—	—	531	—	531	—	531
持分法適用会社への 投資額	2,165	6,414	216	892	—	9,689	—	9,689	15,739	25,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,301	5,110	3,515	1,190	1,505	17,623	146	17,769	51	17,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額647百万円には、セグメント間取引消去618百万円、セグメント間未実現利益の調整額28百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額27,820百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,674百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△31,854百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,211	158,915	79,404	77,146	18,614	390,292	2,176	392,468	—	392,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,798	18,743	3,362	35	0	56,940	8,416	65,357	△65,357	—
計	91,010	177,659	82,767	77,181	18,614	447,233	10,592	457,826	△65,357	392,468
セグメント利益	4,477	4,237	5,490	4,531	1,969	20,707	342	21,049	960	22,009
セグメント資産	65,272	121,305	41,626	49,739	25,433	303,378	6,039	309,418	10,246	319,665
その他の項目										
減価償却費	5,072	6,068	2,728	2,378	1,637	17,885	151	18,036	308	18,344
のれんの償却額	502	—	—	—	—	502	—	502	—	502
持分法適用会社へ の投資額	1,983	7,447	190	844	—	10,466	—	10,466	14,688	25,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,921	2,986	4,101	1,618	1,681	15,309	180	15,489	420	15,910

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 調整額は次のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額960百万円には、セグメント間取引消去763百万円、セグメント間未実現利益の調整額197百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,246百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産48,998百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△38,751百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 361円18銭	1株当たり純資産額 384円55銭
1株当たり当期純利益 28円80銭	1株当たり当期純利益 35円86銭
潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,521	10,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,521	10,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,822	295,911

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,785	121,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(6,942)	(7,999)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,842	113,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	295,818	295,953

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

決 算 説 明 資 料

(1) 生産量比較

区 分	平成22年度	平成23年度	増減	平成24年上期計画
電気銅	105,463 t	78,038 t	△ 27,425 t	58,393 t
亜鉛	127,371 t	147,082 t	19,711 t	76,404 t
電気鉛	9,264 t	12,285 t	3,021 t	5,818 t
電気金	8,009 kg	8,519 kg	510 kg	3,936 kg
電気銀	289 t	295 t	6 t	154 t

(2) 販売単価比較

区分	平成22年度	平成23年度	増減
電気銅	698 千円／t	669 千円／t	△ 29 千円／t
亜鉛	218 千円／t	194 千円／t	△ 24 千円／t
電気鉛	210 千円／t	194 千円／t	△ 16 千円／t
電気金	3,578 円／g	4,160 円／g	582 円／g
電気銀	64,065 円／kg	87,593 円／kg	23,529 円／kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成22年度	平成23年度	増減	平成24年上期計画
為替	85.7 円／\$	79.1 円／\$	△ 6.6 円／\$	80.0 円／\$
電気銅	369.2 ¢／lb	384.9 ¢／lb	15.7 ¢／lb	362.9 ¢／lb
電気亜鉛	2,187 \$／t	2,101 \$／t	△ 87 \$／t	2,000 \$／t
電気鉛	2,244 \$／t	2,274 \$／t	30 \$／t	2,000 \$／t
電気金	1,294 \$／toz	1,646 \$／toz	352 \$／toz	1,600 \$／toz
電気銀	2,384 ¢／toz	3,535 ¢／toz	1,151 ¢／toz	3,000 ¢／toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度予想
設備投資額	17,820 百万円	15,910 百万円	20,975 百万円
減価償却費	18,486 百万円	18,344 百万円	17,780 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成23年3月末	平成24年3月末
4,511 人	4,703 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。